

# Global Talk MIGA

2014年10月23日

## コバニかアインアルラブか、それが問題だ

奥村 準

明治大学国際総合研究所  
客員研究員



東大法学部を卒業し通商産業省（現経済産業省）に入省。通商、エネルギー・環境関係等のポストを歴任し、退任後は、ユーラシアグループの参与、学生情報センターの特別顧問などを務めている。外国の新聞、テレビなどで、日本の政治・経済及び国際関係についてコメンテーターとしてしばしば取り上げられる。

シリアのクルド人反政府勢力がトルコ国境からほんの数キロのところにあるコバニの街を「イスラム国」から死守する戦いが米国のメディアの関心を引き付けている。

それは、意外なことではない。もしクルド側が持ちこたえれば、最低でもイスラム国に対する戦いのために結集された諸勢力の士気を大いに高揚させることになるし、もしその先イスラム国の進軍が止まれば、「コバニの戦い」が潮目の変わり時として記憶されることだろう。クルド側の勝利は、誰もが誰かの敵であるように見えるこの地域の地政学を一層複雑にしていくことにもなる。というのも、シリアのクルド人は、（主として）米国の空からの援護により支配地域をさらに強力に掌握し、そのことがシリアの事実上の分割をさらに深めることになるからだ。イラクのクルド人もまた、イスラム国を相手に防ぎきれば事実上の独立を確保するチャンスが高いのだが、これまた湾岸戦争後に米国その他連合軍が設定してくれた飛行禁止区域という形で自治の経験を積んだことは偶然の一致ではない。しかし、そういう成り行きに対しては、シリアのアサド政権及びシーア派中心のイラク政府、そして両国の主たる同盟国であり同じくシーア派が支配するイランがいずれも強い不満を持つことになる。もっともイスラム国が完璧に敗退し、しかも何か不可思議な慈悲深い力が真の連邦国家シリア及び同じく真の連邦国家イラクにそれぞれ宗派間、民族間の融和を敷くようなことがあれば別の話なのだが。ともかく、結果がどうなろうと、「地上軍を送らない」というオバマ政権の方針が少

なくとも当面の話としては正しかったということが証明されることになるのであって、そのことが米国の国内政治において重要な意味を持つのだが、この点については後ほど。

クルド側が敗れた場合にどうなるかということの方が見通しを立てにくい。なにしろ、コバニの戦略的価値については専門家の意見も割れているのだ。間違いないのはクルド人が民族を挙げて激昂することであって、そのことがトルコにおいて特に重要な意味を持つ。というのも、トルコがイスラム国との戦いに加わることに極めて消極的だったために中央政府とクルド反政府勢力の和解過程がすでに大きな打撃を受けているからだ。トルコは、

米国の圧力を受けて歩み寄り、トルコ領内の基地を米軍が使うこと、そしてイラクのクルド人部隊がコバニの戦いに加わるためにトルコ領を通過することを容認したようだ。だが、戦線が目と鼻の先まで来ているトルコのクルド人が越境することを容認しない限り—本稿執筆時のエルドアン首相は、まだそれを許していない—反動が著しいものになる可能性が高く、その場合には域内におけるトルコの重要プレーヤーとしての役割もそれ相応に制約されることが域内全体に大きなインパクトを及ぼすことになる。よりむつかしいのは、広くどのような影響を及ぼすかということを判じることだ。というのも、米国がどのような出方をするかが読みにくいからだ。米国は、トルコに圧力をかけてトルコのクルド人がシリアに参戦することを認めさせるだろうか。なにしろ、トルコのほうがシリアよりより多くの、しかも戦で鍛え上げたクルド人ゲリラ（トルコ、米国の両政府によればテロリストだが）がいるのだ。米国は、イスラム国の標的に対する空爆を強化するだろうか。イラクに派遣している軍事「アドバイザー」がもっと立ち入った役割を果たすことを許すだろうか。だが、答えが何であれ、オバマ政権は、国内政治上の打撃を受けることになるのであって、また、もし11月4日の米国中間選挙の前にコバニが陥落するようなことがあれば、それが上院の民主党から共和党への支配権引き渡しを決定的にすることになる。だが、このことは、オバマ政権にとっては不都合な話だが、民主党にとってはちょっとした明かるい話にもなるのだ。というのも、中間選挙の結果いかにかわらず続く立法の麻痺状態について、共和党が両院ともに支配する議会のせいにするができるからだ。民主党は、新たな大統領候補を立てることができる2016年を視野に入れながらそのことで自らを慰めることはできる。

ところが、である。もし事態の推移をもっぱら日本のメディアを通してごらんになっていたら、この話の相当部分を見落としていた可能性が高い。それは、一つにはイスラム国との戦い、そしてより広くは中東への日本への関わりが米国のそれと比べてずっと小さいということがある。だが、もうひとつには、日本のメディアは、アインアルアラブを巡る戦いを報道してきたからでもある。もちろん、私と違って当該地域の専門家であるか、あるいは私のように両方のメディアをフォローしているかすれば、コバニ及びアインアルアラブが現在イスラム国の攻撃下にある同じ街のそれぞれクルド側及びアラブ側の名称であることをご存じであろう。だが、日米のメディアは、そのことをごくまれにしか教えてくれないようだ。

この違いは、どこから来るのだろうか。私の想像では、ひとつには米国が一般的にクルド人に対して好意的だということがあると思う。なにしろ、クルド人は、湾岸戦争後のイラクで米国の庇護の下に繁栄したのだが、これは2003年の戦争後も本当に続いた米国唯一のサクセスストーリーなのだ。そしてクルド人の世俗主義的志向が強く、特に女性が日常的に武器を取って前線に立つところが活写されるのが、しばしば宗派主義的であってしかも性差別と映る中東の他の地域の多くと好対照をなしているとなおさらだ。もっと一般的なこととしては、米国の国家主権に対する態度、少なくとも他国のそれに対する態度が良くも悪くもいささか限定的なのであって、そのことは、世界中で政権交代に何度となくかかわってきたことからもうかがえる。それと対照的に日本は、あるいは明治維新後に帝国主義勢力を模倣した結果1945年に極めて悪い結末を迎えた経験を反省してのことか、国家主権をより尊重する態度を取りがちだ。そしてシリアの主権者の選択は、アラブ語が唯一の公用語だからアインアルアラブだということになる。

このように日米で表記が別れるのは、今度が初めてではないし、最後でもないだろう。より明白かつ政治的意味合いも強かったのは、「ミャンマー」であって、軍事独裁政権が権力掌握の手を緩め、今なお道半ばにある開かれた経済社会への歩みを始めるまで、米国のメディアは（そして米国政府も）、一貫して「ビルマ」と呼び続けた。これと対照的に日本は、国際的な制裁体制に加わりつつも早々に軍事独裁政権が採用した名前であるミャンマーを使い始めた。さても今から20年後、あの国境近くのシリアの街を何と我々は呼んでいることだろうか。